

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 24 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

カブドットコム証券株式会社

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号                   カブドットコム証券株式会社
2. 登録年月日        第一種金融商品取引業 平成19年9月30日  
     (登録番号)        (関東財務局長(金商)第61号)

### 3. 沿革及び経営の組織

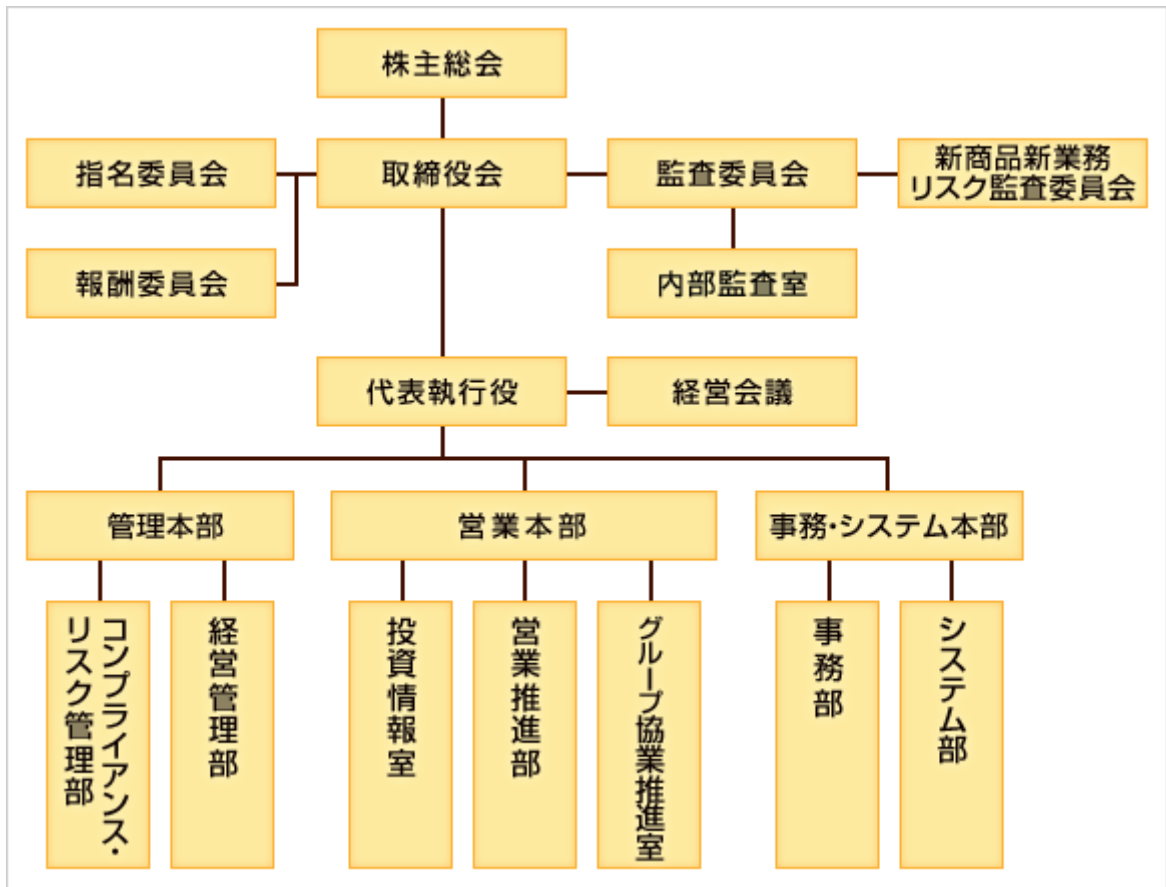
#### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成11年11月	「イー・サンワ株式会社」設立
平成11年12月	「イー・ウイング証券株式会社」に商号変更
平成12年 2月	証券業登録(関東財務局長(証)第161号)
平成12年 3月	口座開設受付業務開始
平成12年 4月	証券取引サービス開始
平成12年10月	新規公開株などの募集・売出株式の販売開始
平成13年 4月	日本オンライン証券株式会社と合併し、「カブドットコム証券株式会社」に商号変更
平成13年 7月	個人情報管理世界基準の「TRUSTeシール」を国内企業として初めて取得
平成14年 2月	東証・大証上場の制度信用銘柄(貸借銘柄、信用銘柄)の信用取引の開始
平成14年 2月	ユーエフジェイキャピタルマーケット証券株式会社(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)と新規公開株式等の委託販売について業務提携
平成14年11月	国内証券初「SLA(サービス品質保証制度)」の導入
平成14年12月	顧客向け全電子報告書に電子透かし技術による「電子証明書発行機能」を追加
平成15年 4月	株価指数オプション(日経225オプション)の取扱開始
平成15年 4月	国内オンライン証券初の「ISO9001(2000年版)」取得
平成16年 1月	株価指数先物取引(日経225先物)の取扱い開始
平成16年 3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入
平成16年 3月	国内証券初の[ISMS適合性評価制度(Ver2.0)]と「BS7799-2:2002」認証同時取得
平成16年 6月	旧商法特例法に基づく委員会等設置会社へ移行
平成16年 7月	一般信用取引の取扱い開始
平成16年10月	「プチ株(単元未満株)」取引の取扱い開始
平成17年 3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成17年 5月	「株主推進割引」「シニア割引」2つの現物株式手数料割引プランを新設
平成17年 7月	株式会社ユーエフジェイ銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)と「インターネット証券仲介」を開始
平成17年 8月	IRイベント「カブ四季総会」の四半期毎の開催を開始
平成17年 9月	株主優待制度の導入
平成17年10月	札幌証券取引所の特定正会員に加入
平成17年11月	TOPIX先物取引の取扱開始
平成17年12月	国内オンライン証券初の特許権を取得(自動売買(±指値、W指値)に関する特許権)
平成18年 1月	Meネット証券株式会社と合併
平成18年 1月	株式会社三菱東京UFJ銀行(旧 株式会社東京三菱銀行顧客向け)と「インターネット証券仲介」を開始
平成18年 3月	長期信用取引の取扱開始
平成18年 4月	日本格付研究所(JCR)より長期優先債務格付BBB+取得
平成18年 5月	日本格付研究所(JCR)より短期優先債務格付J-2取得

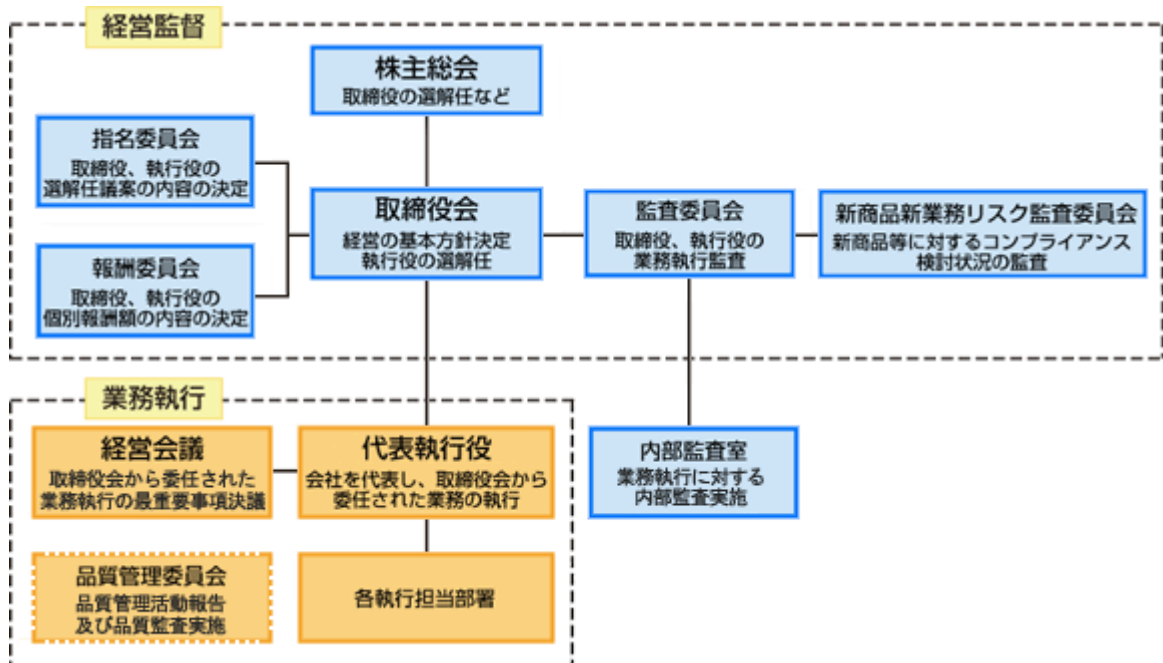
年 月	沿 革
平成18年 7月	UFJニコス株式会社（現 三菱UFJニコス株式会社）と「証券仲介サービス」を開始
平成18年 7月	日経225mini先物取引の取扱開始
平成18年 8月	国内証券初の「ISO/IEC27001：2005」認証を取得
平成18年 8月	国内金融機関初の「ISO/IEC20000-1：2005」認証を取得
平成18年 9月	夜間取引市場「kabu.comPTS」の開設
平成18年12月	株式会社三菱東京UFJ銀行を所属銀行とした銀行代理業の許可を取得
平成19年 1月	金融先物取引業の登録
平成19年 5月	外国為替証拠金取引を開始
平成19年 6月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社となる 株式会社日本格付研究所（JCR）による格付け見直し（格上げ） BBB+→A+、J-2→J-1
平成19年 7月	社団法人日本経済団体連合会へ入会
平成19年 8月	株式会社三菱東京UFJ銀行を所属銀行とした銀行代理業の顧客向けサービスを開始
平成19年11月	「倫理法令遵守マネジメント・システム規格 ECS2000v1.2」の導入
平成19年12月	株式会社三菱東京UFJ銀行の子会社となる
平成20年 2月	「スーパー証券口座」の展開を開始、貸株サービスの開始
平成20年 5月	苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002:2004」への適合宣言
平成20年 5月	株式会社泉州銀行（現 株式会社池田泉州銀行）と「金融商品仲介サービス」を開始
平成20年 6月	ミニTOPIX先物取引、東証REIT指数先物取引、TOPIX Core30先物取引の取扱開始
平成20年 7月	株式会社中京銀行と「金融商品仲介サービス」を開始
平成20年 9月	上場カバードワラントの取扱開始
平成20年 9月	株式会社イオン銀行と「金融商品仲介サービス」を開始
平成20年10月	移動営業所のサービスを開始
平成20年11月	株式会社ジャックスと「金融商品仲介サービス」を開始
平成21年 4月	国内証券初の個人投資家向け「自動最良執行注文」の提供を開始
平成21年 4月	24時間オンライン勘定システムの稼働を開始
平成21年 5月	本社オフィスを経団連会館に移転
平成21年 6月	国内金融機関初の事業継続マネジメントシステムの国際規格「BS25999-2：2007」の認証を取得
平成21年10月	CME日経225先物取引の取扱開始
平成22年 4月	1単元を100株とする単元株制度を採用
平成22年 4月	第二種金融商品取引業の登録
平成22年 6月	主要ネット証券初の「電子口座開設」開始
平成22年 8月	業界初の取次処理速度を保証する手数料体系（「1秒保証」）の導入
平成22年 8月	先物・オプション取引の高速新システム導入
平成22年 9月	大証FXを業界最低手数料で取扱開始
平成22年10月	外貨建MMFの取扱開始
平成22年12月	自社開発高機能トレーディングツール「kabuステーション™」提供開始
平成23年 3月	店頭FX取引ツール「店頭FXナビゲーター」提供開始
平成23年 4月	主要ネット証券初、有価証券オプション（愛称：かぶオブ）を取扱開始
平成23年 7月	主要ネット証券初、取引所FX「くりつく365」の取引開始
平成23年10月	私設市場「kabu.comPTS」の業務終了
平成23年11月	取引所CFD（株365）を業界最低水準手数料で取扱開始
平成23年12月	主要ネット証券最低水準の為替スプレッドで外国債券を取扱開始
平成24年 2月	現物株式手数料体系の全面改定
平成24年 2月	返済期限最長13日間の売建専用一般取引（売短）の取扱開始

(2) 経営の組織 (平成24年3月31日現在)

①組織図



②経営体制図



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 株式会社三菱東京UFJ銀行	78,117,600株	44.35%
2. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	20,637,400	11.71
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,548,700	3.15
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,341,100	3.03
5. 東短ホールディングス株式会社	2,261,400	1.28
6. 日本マイクロソフト株式会社	1,728,400	0.98
7. クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド・ピー・シー セック・イント・ノン・ティール・クライアント	1,584,500	0.89
8. CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT	1,447,200	0.82
9. 第一生命保険株式会社特別勘定年金口	1,432,600	0.81
10. 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	1,384,100	0.78

(注) 上記の他、自己株式が9,024,694株あります。

5. 役員の氏名又は名称

(平成24年3月31日現在)

役職名	氏又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	廣中 享二	無	常勤
取締役代表執行役社長	齋藤 正勝	有	常勤
取締役代表執行役副社長	藤田 道敏	有	常勤
取締役	長谷川 理雄	無	非常勤
取締役	中村 正博	無	非常勤
取締役	竹内 朗	無	非常勤
取締役	長友 英資	無	非常勤
専務執行役	眞部 則広	無	常勤
専務執行役	雨宮 猛	無	常勤
執行役	臼田 琢美	無	常勤
執行役	阿部 吉伸	無	常勤
執行役	石川 陽一	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(平成24年3月31日現在)

氏名	役職名
眞部 則広	専務執行役管理本部副本部長兼 コンプライアンス・リスク管理部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当事項はありません。

(3) 投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ⑤ 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑥ 有価証券の引受け
- ⑦ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い
- ⑧ 上記①～⑦に掲げる行為に関して、顧客から金銭又は金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる証券若しくは証券の預託の受入れ
- ⑨ 社債、株式等の振替に関する法律第2条第1項に規定する社債等の振替を行うための振替口座の開設及び振替

(2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ④ 受益証券に係る収益金、償還金、又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑤ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ⑥ 累積投資契約の締結業務
- ⑦ 有価証券に関連する情報の提供
- ⑧ 通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称および所在地

名称	所在地
本店	〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目3番2号
移動営業所	〒104-0033 東京都中央区新川一丁目28番7号
新川事務所	〒104-0033 東京都中央区新川一丁目28番25号

9. 他に行っている事業の種類

- ① 他の事業者の業務に関する広告を行う業務
- ② 他の金融機関の業務に係る契約の申込書や当該契約の内容に関する説明書等の発送を行う業務
- ③ 銀行代理業

10. 手続き実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の照合又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(手続き実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の照合又は名称)

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (特定第一種金融商品取引業務に限る)

(加入する金融商品取引業協会)

日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体の名称)

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (第二種金融商品取引業務に限る)

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、  
東京金融取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

(第一種金融商品取引業)

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターと紛争解決業務に関する手続き実施基本契約を締結する措置

(第二種金融商品取引業)

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターを利用する措置

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の株式相場はラスト3ヶ月での逆転高となりました。東日本大震災の影響も濃く、期初9,700円台で始まった日経平均株価は7月には1万円の大台を回復する場面もありましたが、ギリシャの財政危機に端を発する欧州債務危機や米国の連邦債務引上げ問題を契機に、歴史的な円高局面も相俟って8月から再び世界同時株安に見舞われ、11月には8,000円台の前半へ下げる展開となりました。

その後、欧州では金融安定ファシリティといった救済基金やECBの3年物固定金利オペ（LTRO）100兆円供給などにより財務危機の先送りができ、また米国景気もクリスマス商戦を機に上向きに転じたこと、日本においても大震災や原発事故、タイ洪水に超円高と相次ぐ苦難をどうにか潜り抜け、2月に日銀がインフレ目標1%と追加緩和を決めたことで円高デフレ脱却への期待が高まり、日経平均株価は3月に1万円台を回復して期末を迎えることとなりました。

当期は、大震災以降の東電原発事故に続き、10月以降、本邦企業や証券市場・年金分野を巡る事故や不祥事、ショッキングな破たんや業績悪化が相次いで、投資家に何度も耐乏を強いた歴史に残る波乱に富んだ期となりました。東証1部の売買代金（1日平均）も4月の1.4兆円台が12月には9,500億円程度にまで落ち込み、「8年半ぶり」の低水準となりましたが、年明け以降、円高修正と共に株高が進んだことで、3月には1.5兆円台まで回復しました。

個人投資家の動きも1年を通して総じて様子見機運となり、当期の1日当たり株式個人売買代金は4,493億円と前期から14.7%減少し、2003年度以来の低水準となりました。また、当期末の三市場の信用取引買建残高も1兆3,892億円と前期末の1兆4,621億円から5.0%減少しました。

このような厳しい環境の中、当期の当社業績は、営業収益は前期比12.0%減少の12,368百万円、経常利益は前期比29.7%減少の3,098百万円、当期純利益は前期比165.8%増加の1,587百万円となりました。証券口座数は767,607口座（前期末731,891口座）、信用口座数は81,225口座（前期末76,832口座）と順調に増加しました。また、預り資産は11,457億円（前期末11,093億円）と前期末比3.2%の増加となりました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している「逆指値」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当期は以下のような取り組みを行いました。

- ・主要ネット証券初、有価証券オプション（愛称：かぶオブ）を取扱開始（4月）
- ・主要ネット証券初、「大証FX」をスマートフォンにフル対応（5月）
- ・データセンター消費電力量15%削減を達成するサーバー機器刷新の実施（5月）
- ・販売手数料無料コモディティ投信や中国・BRICs債券の毎月決算ファンドなどを拡充（6月）
- ・ネット証券4社専用投資信託ファンドの新規設定（6月）
- ・保証金シミュレーターに新機能を追加（6月）
- ・高機能スクリーニングツール「kabuナビ™」の提供開始（6月）
- ・主要ネット証券初、取引所FX「くりつく365」の取扱開始（7月）
- ・大証FX手数料を主要ネット証券最低水準に引き下げ（7月）
- ・主要ネット証券初、投信お問合せ専用フリーダイヤル「投信あんしんダイヤル」の開始（7月）
- ・kabuステーション™「フル板」無料利用条件拡大、利用料値下げ、ニュース情報拡充（7月）
- ・スケジュール管理ツール「kabu.comカレンダー」の提供開始（7月）
- ・主要ネット証券初、くりつく365にて人民元、韓国ウォン、インドルピーの取扱開始（8月）
- ・iPhone/Androidスマートフォン専用高機能アプリケーション「kabu smart™」提供（8月）
- ・一般信用売建可能銘柄を非貸借銘柄を含め大幅拡充（8月）
- ・上場ETN信託受益証券を上場初日より取扱開始（8月）
- ・貸株サービスを銘柄毎に個別金利にて提供開始（9月）
- ・新番組「kabu.com Weekly Live! Market Lovers」を生放送開始（9月）
- ・投資に関する疑問を解決するナレッジコミュニティ「教えて! kabu.com」を開設（9月）



- ・iPad無料アプリ「kabu smart for iPad™」の提供開始（9月）
- ・一般信用売建可能銘柄が国内証券最多2,000銘柄を突破（10月）
- ・「kabu.comカード」での現金キャッシュバックを開始（10月）
- ・取引所CFD（株365）を業界最低水準手数料で取扱開始（11月）
- ・NTTドコモのスマートフォン「dメニュー」にて公式サイトを提供開始（11月）
- ・東京証券取引所の新デリバティブ売買システム「Tdex+システム」に初日より対応開始（11月）
- ・主要ネット証券最低水準の為替スプレッドで外国債券を取扱開始（12月）
- ・現物株式手数料を最大80%以上の大幅値下げに全面改定（2月）
- ・返済期限最長13日間の売建専用一般信用取引（売短）の取扱開始（2月）
- ・南アフリカランド・メキシコペソ建債券を主要ネット証券最低為替スプレッドで取扱開始（2月）
- ・kabuステーション™を全面刷新、機関投資家向け情報を個人投資家へ開放（3月）
- ・日経225オプションの自動更新IV「スマイルカーブフラッシュ」を提供開始（3月）
- ・先物・オプション取引リスク管理ツール「先物OPナビ™」を提供開始（3月）
- ・南アフリカランド建MMFを主要ネット証券最低為替スプレッドで取扱開始（3月）
- ・NTTドコモのスマートフォン版「iコンシェル®」への情報配信、「kabu smart™」バージョンアップ（3月）

当期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

#### ① 受入手数料

当期の受入手数料は7,276百万円（前期比16.5%減少）となりました。

このうち、三市場での個人投資家による1日当たりの株式売買代金が4,493億円と前期比14.7%減少したことを主な要因に、委託手数料は5,629百万円と前期比16.4%の減少となりました。株式委託手数料は4,415百万円（前期比18.3%減少）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は797百万円（前期比35.3%減少）、また、当期より取扱いを開始したくりっく365を含む取引所FXの委託手数料は384百万円（前期比472.1%増加）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、101百万円と前期比39.8%の減少となりました。

その他の受入手数料は、1,545百万円と前期比14.6%の減少となりました。店頭外国為替証拠金取引（店頭FX）に係る手数料収入は717百万円（前期比10.0%減少）、投資信託の代行手数料は399百万円（前期比1.7%増加）、有料情報コンテンツサービスによる手数料収入は84百万円（前期比71.0%減少）となりました。受入手数料の科目別の過去の推移を示すと下表のとおりです。株式委託手数料および先物・オプションなどの手数料の割合が減少する一方、FXにかかる手数料収入の割合が増加しました。

決算期	平成22年3月期		平成23年3月期		平成24年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
委託手数料	8,231	81.8	6,735	77.3	5,629	77.4
（内、株式）	6,654	66.2	5,405	62.0	4,415	60.7
（内、先物・オプション）	1,521	15.1	1,231	14.1	797	11.0
（内、取引所FX）	—	—	67	0.8	384	5.3
（内、その他）	55	0.6	30	0.4	31	0.4
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	119	1.2	168	1.9	101	1.4
（内、投資信託）	114	1.1	166	1.9	100	1.4
その他の受入手数料	1,707	17.0	1,809	20.8	1,545	21.2
（内、店頭FX）	750	7.5	796	9.1	717	9.9
（内、投資信託代行手数料）	330	3.3	392	4.5	399	5.5
（内、有料情報サービス）	345	3.4	289	3.3	84	1.2
受入手数料合計	10,058	100.0	8,713	100.0	7,276	100.0

## ② トレーディング損益

外貨建MMF及び外国債券の取り扱い等にかかるトレーディング損益40百万円(前期比351.8%増加)を計上しました。

## ③ 金融収支

当期の金融収益は5,051百万円(前期比5.2%減少)、金融費用は1,637百万円(前期比13.2%増加)となり、差し引きした金融収支は3,413百万円(前期比12.1%減少)となりました。当期末の三市場における信用取引買建玉期末残高は1兆3,892億円と前期末比5.0%減少する中、当社の同残高も734億円と前期末比9.3%減少しました。信用取引に伴う金利収入の減少と、市中金利の下落により分別金運用益が減少したことなどにより、金融収支を信用取引買建玉期末平残で除した比率は、前期の4.8%から当期は4.4%へと低下しておりますが、新しい信用取引サービス「一般信用(売短)」の取扱いを2月に開始する等、金融収支の改善に向けて新しい施策を実施しております。

決算期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
金融収益(百万円)	5,026	5,329	5,051
金融費用(百万円)	1,528	1,446	1,637
金融収支(百万円)	3,497	3,882	3,413
金融収支率(%)	328.8	368.4	308.5
純営業収益(百万円)	13,556	12,605	10,731
純営業収益に占める金融収支比率(%)	25.8	30.8	31.8
信用取引買建玉期末残高(百万円)	79,553	80,947	73,408
三市場信用取引買建玉期末残高(百万円)	1,428,881	1,462,137	1,389,291
金融収支/信用取引買建期末平残比率(%)	5.3	4.8	4.4

## ④ 販売費・一般管理費

現物株式手数料改定にあわせた広告宣伝費の増加等があった一方、私設取引システム(PTS)業務の終了に伴う固定費の削減、大型システム資産の償却終了などにより、システム関連費が前期比9.2%減少したこと等から、当期の販売費・一般管理費は、7,763百万円(前期比5.3%減少)となりました。

当期の「受入手数料/販売費率」「受入手数料/システム関連費率」は下表のとおり減少傾向にありますが、引き続き経費抑制に努め、経営効率性を高めて参ります。

決算期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
受入手数料(百万円)	10,058	8,713	7,276
販売費・一般管理費(百万円)	8,623	8,195	7,763
うち、システム関連費(注)(百万円)	3,672	3,490	3,167
受入手数料/販売費・一般管理费率(%)	116.6	106.3	93.7
受入手数料/システム関連費率(%)	273.9	249.7	229.7

(注) システム関連費は、ネット証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としてい  
ます。

## ⑤ 営業外損益

当期の営業外収益は、特定金外信託のポートフォリオ見直しに伴う有価証券売却益235百万円、貸倒引当金戻入額153百万円、投資有価証券の配当金収入28百万円等により463百万円(前期比278百万円の増加)、営業外費用は、過誤訂正差損金168百万円、投資事業有限責任組合の運用損失102百万円等により333百万円(前期比141百万円の増加)となり、差し引きで130百万円の利益となりました。

#### ⑥ 特別損益

当期の特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入により27百万円（前期比679百万円の減少）、特別損失は、私設取引システム（PTS）業務の終了に伴う損失261百万円、投資有価証券評価損1百万円により263百万円（前期比3,256百万円の減少）となり、差し引きで235百万円の損失となりました。

#### ⑦ 法人税等

平成23年度税制改正法及び復興財源確保法の公布に伴い、法定実効税率が変更になった影響により、当期の法人税等調整額が117百万円増加しております。その結果、法人税等の合計は1,274百万円となり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は44.5%となりました。

#### ⑧ 経常利益、当期純利益等

以上の結果、営業利益は2,968百万円（前期比32.7%減少）、経常利益は3,098百万円（前期比29.7%減少）、税引前当期純利益は2,862百万円（前期比79.8%増加）、当期純利益は1,587百万円（前期比165.8%増加）となりました。前期は、東日本大震災後の相場急落に伴う顧客決済損立替金に対する貸倒引当金繰入額3,172百万円を計上していたことから、当期の税引前当期純利益及び当期純利益は、前期に比べ大きく増加しております。当期純利益ならびに自己資本当期純利益率（ROE）の推移は下表のとおりです。当期のROEは4.9%となり、当社が目標としている20%を下回っておりますが、収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて、ROE20%以上を目指してまいります。

決算期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
当期純利益（百万円）	3,092	597	1,587
期末純資産額（百万円）	35,664	32,615	32,779
自己資本当期純利益率 （ROE）（%）	8.9	1.7	4.9

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
資本金	7,196	7,196	7,196
発行済株式総数	975,687株	185,137,400株	185,137,400株
営業収益	15,084	14,052	12,368
(受入手数料)	10,058	8,713	7,276
((委託手数料))	8,231	6,735	5,629
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	119	168	101
((その他の受入手数料))	1,707	1,809	1,545
(トレーディング損益)	—	9	40
((株券等))	—	9	△0
((債券等))	—	—	0
((その他))	—	—	40
純営業収益	13,556	12,605	10,731
経常損益	4,905	4,401	3,098
当期純損益	3,092	597	1,587

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自 己	—	—	—
委 託	9,086,502	8,601,908	7,651,629
計	9,086,502	8,601,908	7,651,629

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び  
 私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 22 年 3 月 期	株 券	—	—	—	170	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	48,254	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	48,424	—	—
平成 23 年 3 月 期	株 券	—	—	—	92	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	49,022	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	49,114	—	—
平成 24 年 3 月 期	株 券	—	—	—	38	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	49,117	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	49,156	—	—

(3) その他業務の状況

他の事業者の業務に関する広告を行う業務、他の金融機関の業務に関する契約の申込書や当該契約の内容に関する説明書等の発送を行う業務及び銀行代理業を行っておりますが、収益、取引高ともに当社の業績に対する重要性が低いことから、記載を省略しております。

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本規制比率(A/B×100)	638.4	553.1	581.1
固定化されていない自己資本(A)	30,751	26,294	27,812
リスク相当額 (B)	4,816	4,753	4,785
市場リスク相当額	124	65	94
取引先リスク相当額	2,515	2,653	2,757
基礎的リスク相当額	2,176	2,034	1,933

## (5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
使用人	118	115	111
(うち 外務員)	(74)	(75)	(78)

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	※3 40,385	※3 25,252
預託金	222,299	222,027
信用取引資産	95,742	115,271
信用取引貸付金	80,947	73,408
信用取引借証券担保金	14,794	41,862
立替金	291	148
顧客への立替金	264	128
その他の立替金	27	19
募集等払込金	413	481
短期差入保証金	26,426	24,192
支払差金勘定	1,184	585
前払金	36	20
前払費用	219	215
未収入金	3	551
未収収益	1,044	1,255
繰延税金資産	3	—
その他の流動資産	1	76
流動資産計	388,051	390,079
固定資産		
有形固定資産	862	749
建物	※1 259	※1 214
器具備品	※1 164	※1 269
リース資産（純額）	※1 439	※1 266
無形固定資産	1,908	1,812
ソフトウェア	※2 1,768	※2 1,746
電話加入権	10	10
リース資産	128	55
投資その他の資産	4,183	3,168
投資有価証券	1,484	1,337
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	3	1
長期差入保証金	409	375
長期前払費用	225	275
繰延税金資産	1,851	1,036
長期立替金	4,068	2,634
その他	0	—
貸倒引当金	△3,861	△2,496
固定資産計	6,954	5,730
資産合計	395,005	395,810

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	61,393	77,619
信用取引借入金	30,201	19,724
信用取引貸証券受入金	31,192	57,894
有価証券担保借入金	10,232	16,784
預り金	117,107	118,807
顧客からの預り金	116,041	117,946
その他の預り金	1,066	860
受入保証金	127,615	122,029
有価証券等受入未了勘定	2	—
受取差金勘定	69	1
短期借入金	13,000	6,000
関係会社短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	17,500
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	2,500
リース債務	257	221
未払金	154	112
未払費用	603	475
未払法人税等	771	—
繰延税金負債	—	72
前受収益	2	—
流動負債計	341,210	362,124
固定負債		
長期借入金	17,500	—
関係会社長期借入金	2,500	—
リース債務	370	124
固定負債計	20,370	124
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 809	※5 781
特別法上の準備金計	809	781
負債合計	362,389	363,030
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金		
資本準備金	11,913	11,913
資本剰余金合計	11,913	11,913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,024	18,203
利益剰余金合計	18,024	18,203
自己株式	△4,673	△4,673
株主資本合計	32,461	32,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154	138
評価・換算差額等合計	154	138
純資産合計	32,615	32,779
負債・純資産合計	395,005	395,810



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
受入手数料	8,713	7,276
委託手数料	6,735	5,629
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	168	101
その他の受入手数料	1,809	1,545
トレーディング損益	※1 9	※1 40
金融収益	※2 5,329	※2 5,051
営業収益計	14,052	12,368
金融費用	※3 1,446	※3 1,637
純営業収益	12,605	10,731
販売費・一般管理費	8,195	7,763
取引関係費	※4 3,477	※4 3,426
人件費	※5 927	※5 905
不動産関係費	※6 1,789	※6 1,417
事務費	※7 649	※7 628
減価償却費	1,050	1,121
租税公課	134	122
貸倒引当金繰入れ	13	—
その他	※8 152	※8 141
営業利益	4,410	2,968
営業外収益	※9 185	※9 463
営業外費用	※10 191	※10 333
経常利益	4,404	3,098
特別利益	706	27
貸倒引当金戻入額	44	—
金融商品取引責任準備金戻入	378	27
投資有価証券売却益	284	—
特別損失	3,519	263
投資有価証券評価損	292	1
貸倒引当金繰入額	※11 3,172	—
リース解約損	41	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
事業撤退損	—	※12 261
税引前当期純利益	1,592	2,862
法人税、住民税及び事業税	1,783	355
法人税等調整額	△788	918
法人税等合計	994	1,274
当期純利益	597	1,587

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,196	7,196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,196	7,196
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	11,913	11,913
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,913	11,913
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	24,872	18,024
当期変動額		
剰余金の配当	△1,800	△1,408
当期純利益	597	1,587
自己株式の処分	△46	—
自己株式の消却	△5,598	—
当期変動額合計	△6,848	178
当期末残高	18,024	18,203
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△8,715	△4,673
当期変動額		
自己株式の取得	△1,611	—
自己株式の処分	54	—
自己株式の消却	5,598	—
当期変動額合計	4,042	—
当期末残高	△4,673	△4,673
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	35,267	32,461
当期変動額		
剰余金の配当	△1,800	△1,408
当期純利益	597	1,587
自己株式の取得	△1,611	—
自己株式の処分	8	—
当期変動額合計	△2,805	178
当期末残高	32,461	32,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	396	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△242	△15
当期変動額合計	△242	△15
当期末残高	154	138
純資産合計		
当期首残高	35,664	32,615
当期変動額		
剰余金の配当	△1,800	△1,408
当期純利益	597	1,587
自己株式の取得	△1,611	—
自己株式の処分	8	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△242	△15
当期変動額合計	△3,048	163
当期末残高	32,615	32,779

【重要な会計方針】

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				
1. トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券及びデリバティブ取引）等の評価基準及び評価方法	<p>当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。</p> <p>トレーディング業務において取り扱う主要な商品は、株式、債券、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引、オプション取引及び為替予約取引であります。</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券及びデリバティブ取引）等時価法を採用しております。</p>				
2. トレーディング商品に属さない有価証券（その他有価証券）の評価基準及び評価方法	<p>トレーディング商品に属さない有価証券（その他有価証券）（時価のあるもの）</p> <p>決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>（時価のないもの）</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については各損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物及び器具備品については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 投資その他の資産</p> <p>長期前払費用については、定額法によっております。</p>	建物	10年～15年	器具備品	5年～10年
建物	10年～15年				
器具備品	5年～10年				
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>				
5. 特別法上の準備金の計上基準	<p>金融商品取引責任準備金</p> <p>証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。</p>				
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。</p>				

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税（投資その他の資産のその他）」に計上し5年間で均等償却しております。

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 226百万円</p> <p>器具備品 59百万円</p> <p>リース資産 303百万円</p> <p>※2 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価191百万円が含まれております。</p> <p>※3 関係会社に対する資産</p> <p>流動資産</p> <p>預金 38,996百万円</p> <p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <p>① 信用取引貸証券 31,513百万円</p> <p>② 信用取引借入金の本担保証券 31,063百万円</p> <p>③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 10,124百万円</p> <p>④ 差入保証金代用有価証券 71,442百万円</p> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <p>① 信用取引貸付金の本担保証券 74,101百万円</p> <p>② 信用取引借証券 14,447百万円</p> <p>③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券 37,001百万円</p> <p>④ 受入保証金代用有価証券 109,616百万円</p> <p>※5 金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>…金融商品取引法第46条の5</p>	<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 288百万円</p> <p>器具備品 237百万円</p> <p>リース資産 443百万円</p> <p>※2 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価130百万円が含まれております。</p> <p>※3 関係会社に対する資産</p> <p>流動資産</p> <p>預金 24,079百万円</p> <p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <p>① 信用取引貸証券 60,055百万円</p> <p>② 信用取引借入金の本担保証券 20,011百万円</p> <p>③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 16,345百万円</p> <p>④ 差入保証金代用有価証券 46,574百万円</p> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <p>① 信用取引貸付金の本担保証券 70,203百万円</p> <p>② 信用取引借証券 40,591百万円</p> <p>③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券 42,973百万円</p> <p>④ 受入保証金代用有価証券 130,921百万円</p> <p>※5 同左</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1	トレーディング損益の内訳	※1	トレーディング損益の内訳
	実現損益		実現損益
	8百万円		40百万円
	評価損益		評価損益
	0		0
	計		計
	9百万円		40百万円
※2	金融収益の内訳	※2	金融収益の内訳
	信用取引収益		信用取引収益
	3,817百万円		3,527百万円
	有価証券貸借取引収益		有価証券貸借取引収益
	835		975
	受取利息		受取利息
	47		44
	受取債券利子		受取債券利子
	628		503
	計		計
	5,329百万円		5,051百万円
※3	金融費用の内訳	※3	金融費用の内訳
	信用取引費用		信用取引費用
	516百万円		638百万円
	有価証券貸借取引費用		有価証券貸借取引費用
	803		906
	支払利息		支払利息
	120		91
	その他		計
	5		1,637百万円
	計		
	1,446百万円		
※4	取引関係費の内訳	※4	取引関係費の内訳
	支払手数料		支払手数料
	705百万円		647百万円
	取引所・協会費		取引所・協会費
	538		644
	通信・運送費		通信・運送費
	1,943		1,729
	旅費・交通費		旅費・交通費
	7		7
	広告宣伝費		広告宣伝費
	270		385
	交際費		交際費
	11		13
	計		計
	3,477百万円		3,426百万円
※5	人件費の内訳	※5	人件費の内訳
	役員報酬		役員報酬
	193百万円		180百万円
	従業員給料		従業員給料
	574		552
	その他の報酬給料		その他の報酬給料
	71		84
	福利厚生費		福利厚生費
	88		88
	計		計
	927百万円		905百万円
※6	不動産関係費の内訳	※6	不動産関係費の内訳
	不動産費		不動産費
	446百万円		419百万円
	器具・備品費		器具・備品費
	1,342		997
	計		計
	1,789百万円		1,417百万円
※7	事務費の内訳	※7	事務費の内訳
	事務委託費		事務委託費
	590百万円		575百万円
	事務用品費		事務用品費
	58		53
	計		計
	649百万円		628百万円

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
※8	その他の内訳		※8	その他の内訳	
	水道光熱費	99百万円		水道光熱費	93百万円
	図書費	1		図書費	1
	会議費	3		会議費	3
	従業員採用費	0		従業員採用費	4
	教育研修費	7		教育研修費	7
	諸会費	3		諸会費	3
	寄付金	10		消耗品費	0
	雑費	25		雑費	27
	計	152百万円		計	141百万円
※9	営業外収益の内訳		※9	営業外収益の内訳	
	配当金	19百万円		配当金	28百万円
	有価証券売却益	107		貸倒引当金戻入額	153
	その他	58		有価証券売却益	235
	計	185百万円		その他	46
				計	463百万円
※10	営業外費用の内訳		※10	営業外費用の内訳	
	投資事業組合運用損失	147百万円		投資事業組合運用損失	102百万円
	リース解約損	9		過誤訂正差損金	168
	過誤訂正差損金	6		支払手数料	53
	その他	27		その他	9
	計	191百万円		計	333百万円
※11	貸倒引当金繰入額				
	東日本大震災後の相場急変により発生した、顧客の決済金不足に関する多額の立替金に対して繰入れたものであります。				
			※12	事業撤退損の内容は、私設取引システム（PTS）業務の終了に伴う損失であり、内容は次のとおりであります。	
				減損損失	218百万円
				ライセンス契約の解約違約金等	43
				計	261



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>						
	<p>13 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="863 360 1412 477"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>除却予定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>ソフトウェア、長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、グルーピングを行っておりませんでした。当事業年度において私設取引システム（PTS）業務の終了を決定したことから、グルーピングの見直しを行いました。</p> <p>その結果、私設取引システム業務の用に供していた資産（ソフトウェア）の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、ソフトウェア183百万円、長期前払費用34百万円であります。</p> <p>なお、除却予定資産の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっており、投資額に対する回収見込が認められないため、使用価値を零として算定しております。</p> <p>上記減損損失は、※12 事業撤退損に含めて記載しております。</p>	用途	除却予定資産	種類	ソフトウェア、長期前払費用	場所	東京都中央区
用途	除却予定資産						
種類	ソフトウェア、長期前払費用						
場所	東京都中央区						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	975,687	194,161,713	10,000,000	185,137,400
合計	975,687	194,161,713	10,000,000	185,137,400
自己株式				
普通株式(注)3、4	75,607	19,046,287	10,097,200	9,024,694
合計	75,607	19,046,287	10,097,200	9,024,694

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加194,161,713株は、平成22年4月1日付の株式分割によるものです。

2. 普通株式の発行済株式の減少10,000,000株は、自己株式の消却によるものです。

3. 普通株式の自己株式の増加19,046,287株は、平成22年4月1日付の株式分割による増加15,045,793株、取締役会決議に基づく取得増加4,000,000株、単元未満株式の買取による増加494株です。

4. 普通株式の自己株式の減少10,097,200株は、自己株式の消却による減少10,000,000株、新株予約権の行使による減少97,200株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	1,800	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	1,408	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月13日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	185,137,400	—	—	185,137,400
合計	185,137,400	—	—	185,137,400
自己株式				
普通株式	9,024,694	—	—	9,024,694
合計	9,024,694	—	—	9,024,694

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	1,408	8	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	1,408	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月11日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(平成23年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	26,049
株式会社三菱東京UFJ銀行	12,500
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,000

(平成24年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	15,938
株式会社ジャパンネット銀行	5,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,500

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産	196,465	196,687	222	188,050	188,218	167
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	196,465	196,687	222	188,050	188,218	167
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	1,441	1,484	43	1,294	1,337	42
(1) 株券	678	721	43	696	738	42
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	763	763	—	598	598	—
合計	197,907	198,172	265	189,344	189,555	210

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約金額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定及び会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、前事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査報告書を受領しております。

## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

当社は、第一種金融商品取引業者に求められる金融商品取引法をはじめとする法令遵守態勢において、国際認証である ISO9001 (品質管理)、ISO27001 (情報セキュリティ管理)、ISO20000 (ITサービス管理) を取得し、「記録管理」と「不備改善」プロセスを基礎とした経営管理フレームワークを構築し、内部管理の整備を行っております。概要については、以下のとおりです。

#### (1) 公正な業務運営に関する内部管理の状況

当社の営業所等は、本店及び本店に帰属する移動営業所のみであり、本店内に内部管理責任者を配置し、金融商品取引法及び関係法令を遵守した営業活動が行われるように、業務状況を管理しております。また、内部管理統括責任者は全社的な法令の遵守状況について管理を行っており、適切な業務運営を実施しております。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

期初に「リスク管理基本方針」を制定し、「コンプライアンス・リスク管理部」を統括主管部署としてリスクの認識、把握、リスクコントロール、報告を行う体制としております。また、リスクの算定方法、リスク算定基準、リスク算定等に係る内部管理体制の整備方法、リスク算定等に係る基礎データの管理方法等を「リスク管理規程」等の社内規程に定めております。

#### (3) コンプライアンス体制

「MUF G 倫理綱領」、「倫理規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等のコンプライアンス規程において、反社会的勢力との対決を含め、法令、自主規制機関の定款・諸規則、取引所規則、当社の定款・諸規程についても遵守を行うよう指導しております。また、「コンプライアンス・プログラム」に基づき、各期の方針・重点課題・施策を制定し、「コンプライアンス・リスク管理部」を主管部署として、これらの実践を統括し、法令遵守を確保する体制としております。加えて、品質管理委員会による「品質監査」、内部監査室による「内部監査」において、法令等の遵守状況を検証しています。

なお、重要な新商品の導入時等においては、監査委員会の下部組織である新商品新業務リスク監査委員会が、執行側検討状況の検証を行う体制としております。

#### (4) 報告体制と情報透明性の確保

内部管理を有効かつ効率的に運用するためには、情報の透明性の確保が重要と考えております。当社では、代表執行役により業務執行状況や決算状況を週次・月次で取締役向けに報告している他、当社ホームページにおいて委託手数料収入等の業務に係る重要な数値に加え、システム稼働状況なども開示するなど情報の透明性を高める施策を実施しております。また、当社で発生するシステム障害やサービス面での不適合事象、顧客からのクレーム事項等については発生後速やかに社内で周知する管理システムを構築しておりますが、これら情報については常勤取締役や内部監査室長も共有できる体制としております。

#### (5) お客様からのご意見及び苦情への対応について

当社では、お客様からの相談、要望及び苦情の対応については、電話及び電子メールにより、サポートセンターでお受けしています。お客様よりいただきましたご要望、苦情等のお声は、ISO10002 のフレームワークに則り、各部署に配置された苦情対応責任者が中心となり改善に取り込みます。

また、お客様からの苦情に関しましては、平成 22 年 10 月 1 日より導入された紛争解決制度 (ADR) にもとづき対応を行っております。

## 2. 分別管理の状況

### (1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成23年3月31日現在の金額	平成24年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	211,119	210,285
顧客分別金信託額	212,643	211,681
期末日現在の顧客分別金必要額	204,707	200,642

### (2) 有価証券の分別管理の状況

#### ① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成23年3月31日現在		平成24年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	1,560,446千株	3,725千株	1,587,535千株	6,685千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円	一百万円	165百万円
受益証券	口数	97,239百万口	1,719百万口	159,647百万口	7,709百万口
その他 (カバードワラント)	数量		126百万ワラント		0百万ワラント

#### ② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成23年3月期	平成24年3月期
		数 量	数 量
株券	株数	246,562千株	285,977千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円
受益証券	口数	55,662百万口	4,462百万口
その他	数量	—	—

#### ③ 管理の状況

項目	保管場所	保管状況
保護預り有価証券	(株)証券保管振替機構	振替決済
	(株)だいこう証券ビジネス	単純管理
	eワラント証券(株)	混蔵管理
	Mitsubishi UFJ Global Custody S.A	混蔵管理
	SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A.	混蔵管理
	Daiwa Europe Fund Managers Ireland Limited	混蔵管理
	Goldman Sachs International	混蔵管理
代用有価証券	証券保管振替機構	振替決済
	日本証券金融(株)	混蔵管理
	大阪証券金融(株)	混蔵管理

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規程に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株、百万口)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭の信託	400	400	日証金信託銀行(株)
有 価 証 券 等	第三者による管理	1,332	648	株券 (株証券保管振替機構)
	第三者による管理	268	162	受益証券 (株証券保管振替機構)

② 法第43条の3第2項の規程に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株、百万口)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭の信託	9,903	9,203	三菱UFJ信託銀行(株)
有 価 証 券 等	第三者による管理	4,611	4,145	株券 (株証券保管振替機構)
	第三者による管理	572	443	受益証券 (株証券保管振替機構)

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。